



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
 コード番号 6490 URL <https://www.pillar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 嘉信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 正博

TEL 06-7166-8248

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,676	40.5	8,286	170.8	8,511	169.6	5,994	180.9
2021年3月期第3四半期	21,116	2.0	3,060	13.9	3,157	16.2	2,133	8.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,607百万円 (135.5%) 2021年3月期第3四半期 2,805百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	253.57	
2021年3月期第3四半期	89.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	62,035	50,336	81.1
2021年3月期	54,949	45,776	83.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 50,336百万円 2021年3月期 45,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		30.00	50.00
2022年3月期		45.00			
2022年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	25.8	10,000	106.3	10,000	96.3	7,000	103.2	296.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) ジョ州ピラー工業有限公司、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	25,042,406 株	2021年3月期	25,042,406 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	1,398,455 株	2021年3月期	1,409,871 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	23,639,430 株	2021年3月期3Q	23,875,713 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだこともあり、経済活動に回復の兆しが見られました。しかし、新たな変異株による感染の再拡大が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

また、世界経済においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続しており、米中貿易摩擦、地政学リスク、半導体不足問題、原油価格高騰等も相まって、引き続き先行きの見えない状況にあります。

このような環境の中、電子機器関連事業では5G等の活用拡大及びDXの進展に伴い、半導体需要が好調に推移した結果、受注が増加し、売上高は前年同期比で大きく増加いたしました。また、産業機器関連事業では電力・エネルギー市場関連での一部の補修品需要及び精密機械装置向け製品の受注の増加により、売上高は前年同期比で増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高296億76百万円（前年同期比40.5%増）、営業利益82億86百万円（前年同期比170.8%増）、経常利益85億11百万円（前年同期比169.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益59億94百万円（前年同期比180.9%増）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、電子機器関連事業は223億89百万円（前年同期比58.5%増）、産業機器関連事業は71億98百万円（前年同期比3.9%増）、その他部門（不動産賃貸業等）は88百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、電子機器関連事業は70億80百万円（前年同期比188.6%増）、産業機器関連事業は11億55百万円（前年同期比97.5%増）、その他部門（不動産賃貸業等）は51百万円（前年同期比129.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加、売上債権の増加等により前連結会計年度末に比べ70億86百万円増加し、620億35百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、仕入債務の増加、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ25億27百万円増加し、116億99百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ45億59百万円増加し、503億36百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.1%（前連結会計年度末は83.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、現時点において2021年11月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,918	15,292
受取手形及び売掛金	7,846	8,791
電子記録債権	4,855	6,946
商品及び製品	973	1,044
仕掛品	1,315	1,691
原材料及び貯蔵品	736	1,022
その他	351	330
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	27,994	35,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,174	12,686
機械装置及び運搬具(純額)	2,312	2,382
土地	4,763	4,770
その他(純額)	418	684
有形固定資産合計	20,669	20,524
無形固定資産	246	203
投資その他の資産		
投資有価証券	4,886	5,312
退職給付に係る資産	254	269
その他	917	630
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	6,038	6,193
固定資産合計	26,955	26,921
資産合計	54,949	62,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,006	4,127
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	4	—
未払金	882	1,389
未払法人税等	1,113	1,793
賞与引当金	722	403
資産除去債務	117	117
その他	1,038	1,176
流動負債合計	7,133	9,257
固定負債		
長期借入金	—	100
退職給付に係る負債	1,536	1,601
資産除去債務	155	157
その他	347	583
固定負債合計	2,038	2,442
負債合計	9,172	11,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,196	5,208
利益剰余金	34,925	38,846
自己株式	△1,584	△1,572
株主資本合計	43,502	47,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,139	2,525
為替換算調整勘定	99	334
退職給付に係る調整累計額	34	26
その他の包括利益累計額合計	2,273	2,887
純資産合計	45,776	50,336
負債純資産合計	54,949	62,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,116	29,676
売上原価	14,038	16,816
売上総利益	7,077	12,859
販売費及び一般管理費	4,017	4,573
営業利益	3,060	8,286
営業外収益		
受取配当金	63	77
為替差益	16	105
その他	51	51
営業外収益合計	131	234
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産処分損	17	4
その他	13	2
営業外費用合計	34	9
経常利益	3,157	8,511
特別利益		
投資有価証券売却益	13	1
特別利益合計	13	1
特別損失		
投資有価証券売却損	0	0
関係会社整理損	127	—
特別損失合計	128	0
税金等調整前四半期純利益	3,042	8,511
法人税、住民税及び事業税	837	2,446
法人税等調整額	71	71
法人税等合計	908	2,517
四半期純利益	2,133	5,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,133	5,994

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,133	5,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	800	385
為替換算調整勘定	△136	235
退職給付に係る調整額	8	△7
その他の包括利益合計	671	613
四半期包括利益	2,805	6,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,805	6,607

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

ジョ州ピラー工業有限公司は、段階的に増資をした結果、当社の特定子会社に該当することとなりました。

第1四半期連結会計期間より、当該子会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,122	6,929	21,052	63	21,116	—	21,116
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	11	11	△11	—
計	14,122	6,929	21,052	75	21,127	△11	21,116
セグメント利益	2,452	584	3,037	22	3,060	—	3,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,389	7,198	29,588	88	29,676	—	29,676
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	10	10	△10	—
計	22,389	7,198	29,588	98	29,686	△10	29,676
セグメント利益	7,080	1,155	8,235	51	8,286	—	8,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。